

担 当	令和8年4月28日(火)
	静岡労働局 職業安定課
	課長 遠藤 徳一
	地方労働市場情報官 澤畑 勝登 (電話) 054-271-9950

静岡県内の最近の雇用情勢 (令和8年3月分)

<雇用情勢の概況>

県内の雇用情勢は、改善の動きに一段と弱さがみられる。引き続き、物価上昇等が雇用に与える影響に注意する必要がある。

静岡労働局では、公共職業安定所（ハローワーク）における求人、求職、就職の状況をとりとまとめ、求人倍率などの指標を作成し、「静岡県内の最近の雇用情勢」として毎月公表しています。

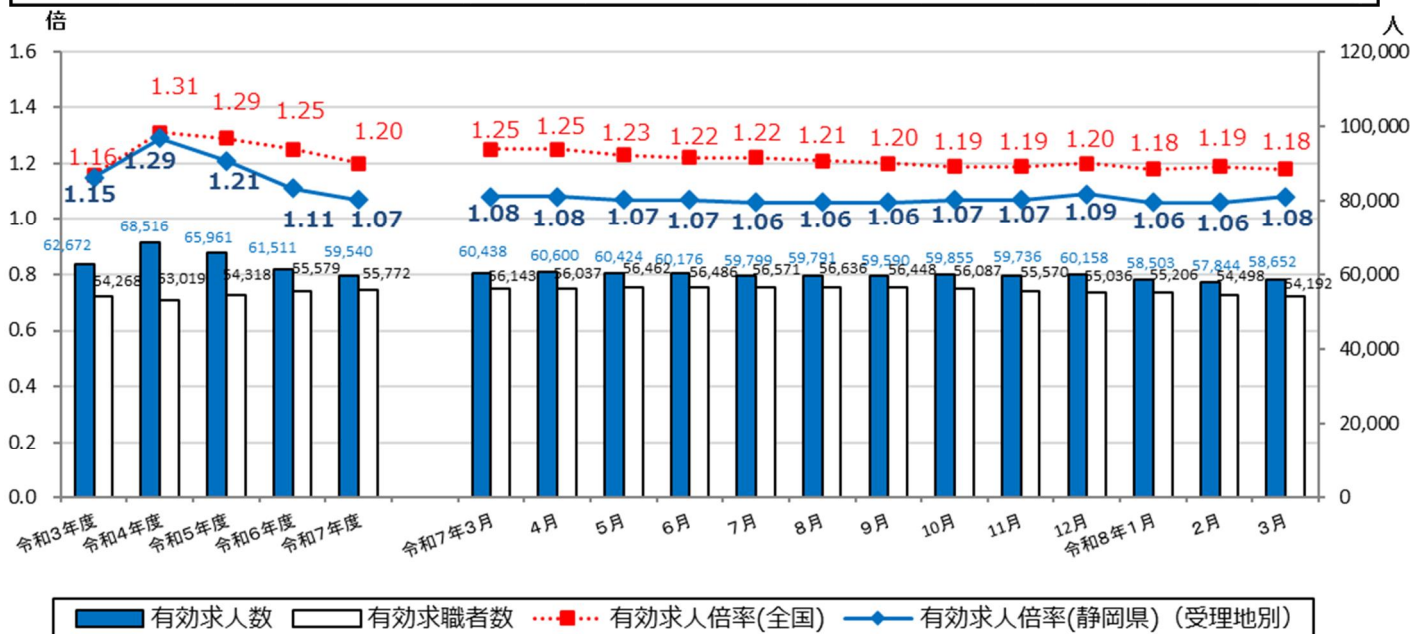
1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移

◎有効求人倍率（季節調整値）は前月を0.02ポイント上回り、1.08倍。62か月連続で1倍台。

全国値（1.18倍）を0.10ポイント下回った。

・有効求人数（季節調整値）は58,652人（前月比1.4%増）となり、3か月ぶりの増加となった。

・有効求職者数（季節調整値）は54,192人（前月比0.6%減）となり、2か月連続の減少となった。



	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和7年3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年1月	2月	3月
全国	1.16	1.31	1.29	1.25	1.20	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.18	1.19	1.18
静岡県(受理地別)	1.15	1.29	1.21	1.11	1.07	1.08	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.06	1.06	1.08
静岡県(就業地別)	1.22	1.39	1.33	1.26	1.20	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.19	1.19	1.20	1.19	1.19	1.20

※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

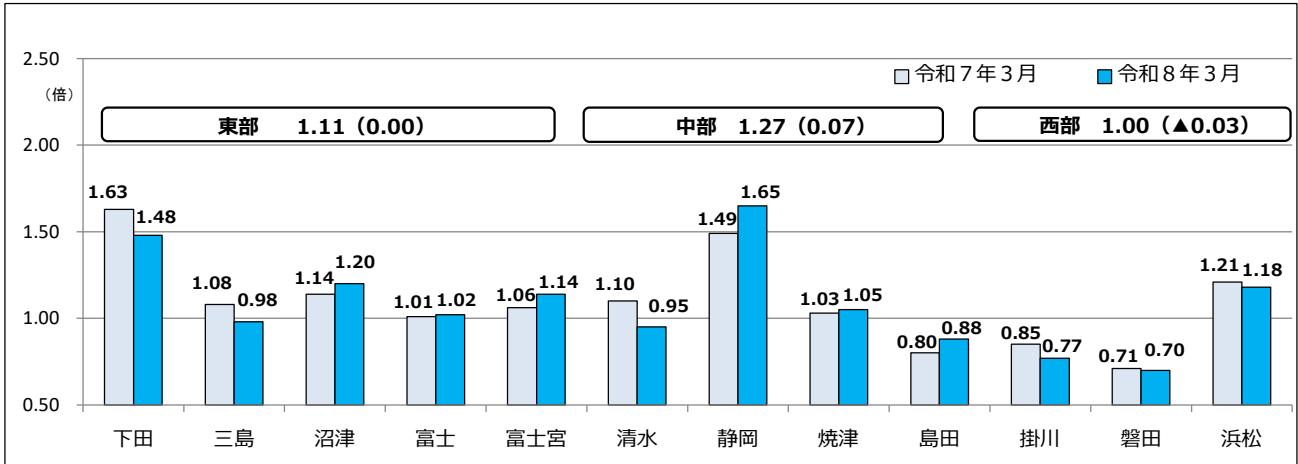
※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ（X-12-ARIMA）による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 受理地別は求人を受理したハローワークが所在する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。就業地別は求人票に記載された就業場所をもとに、実際に就業する都道府県別に有効求人数を集計して算出したもの。

※4 ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

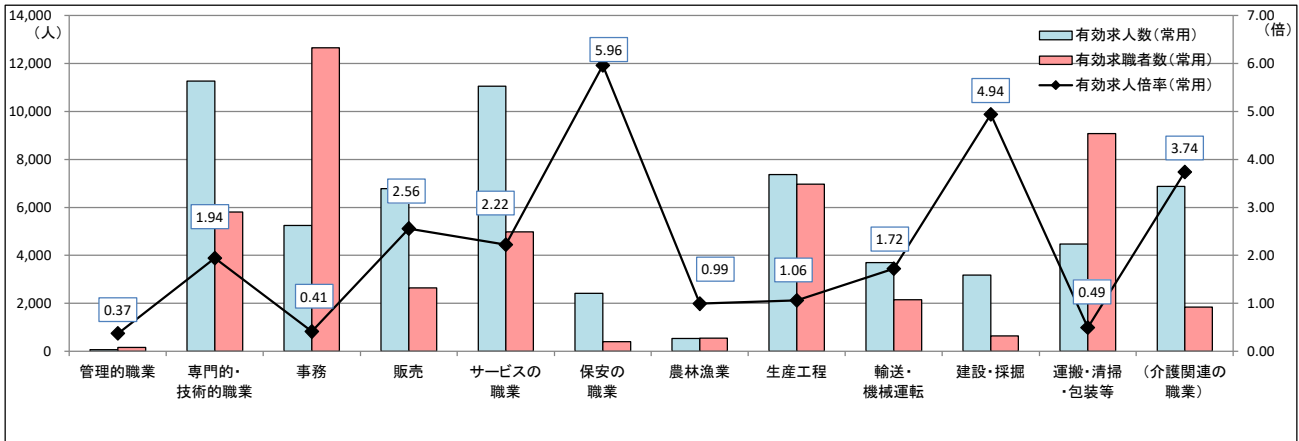
2. 地域別有効求人倍率の状況

◎地域別有効求人倍率は、東部は1.11倍、中部は1.27倍、西部は1.00倍となった。
中部地域で前年同月と比較し上回った。



3. 職業別有効求人倍率(常用)の状況

◎職業別有効求人倍率は、保安の職業、建設・採掘、介護関連の職業が高く、事務、運搬・清掃・包装等は低い。

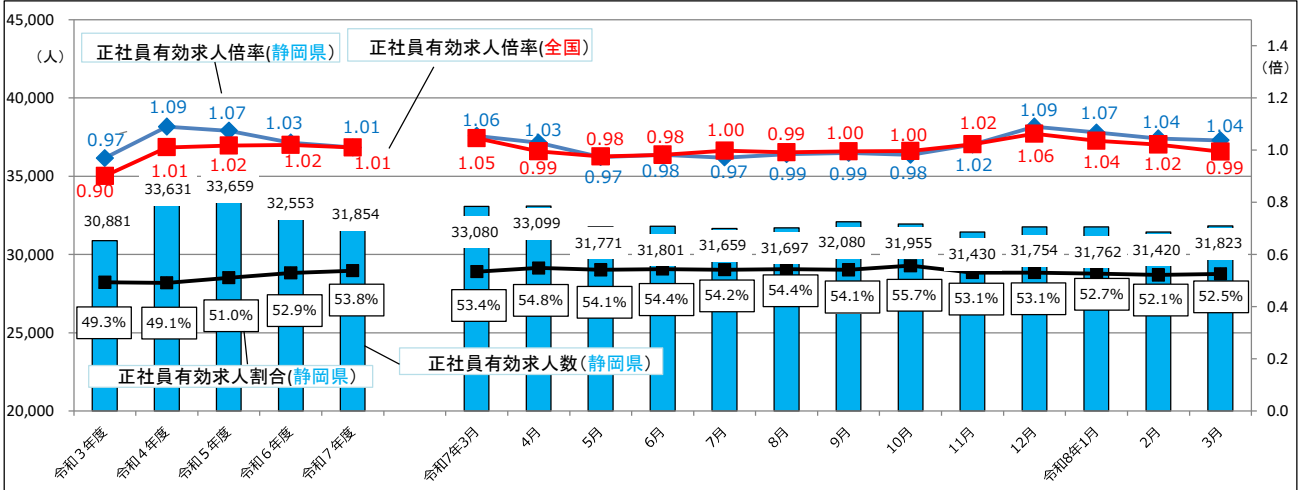


※1 平成21年12月改定の「日本標準職業分類」に基づく区分

※2 介護の職業については特別集計のため、他の項目と重複する部分がある。

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人人数・求人割合の状況

◎正社員の有効求人倍率は1.04倍となり、全国値(0.99倍)を0.05ポイント上回った。
正社員の有効求人人数は、31,823人となり、前年同月を9か月連続で下回った。

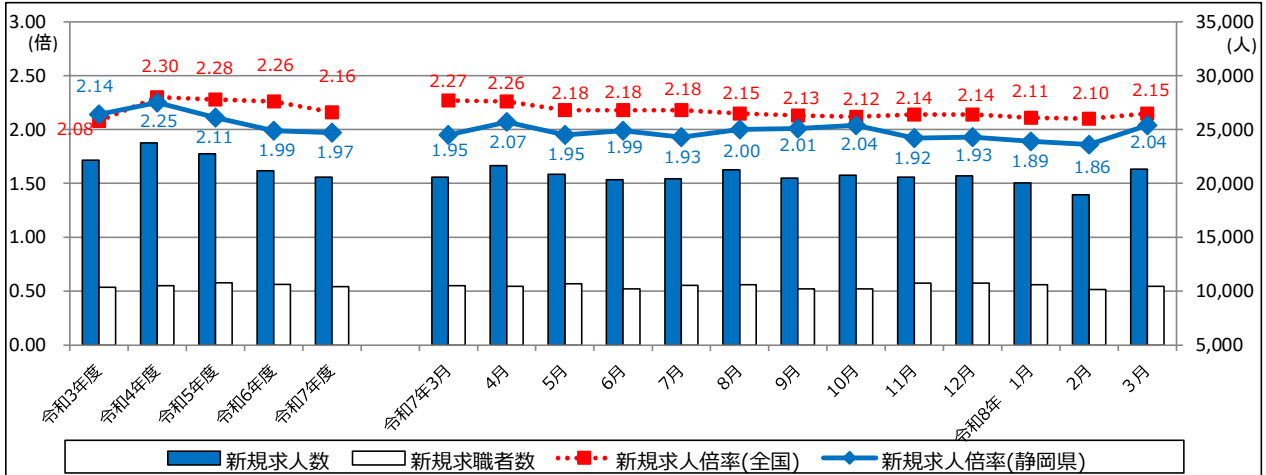


※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人人数を月間有効求人人数(全数)で除して算出している。

5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率(季節調整値)の推移

◎新規求人倍率(同)は2.04倍となり、前月を0.18ポイント上回った。
全国値(2.15倍)を0.11ポイント下回った。

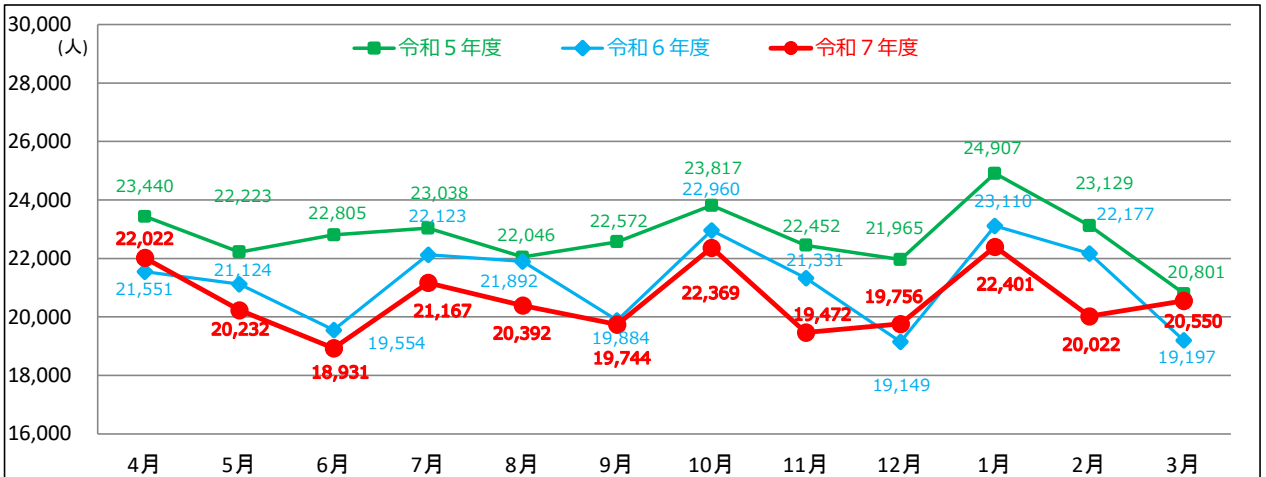


※1 月別の数値は季節調整済みの数値である。

※2 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

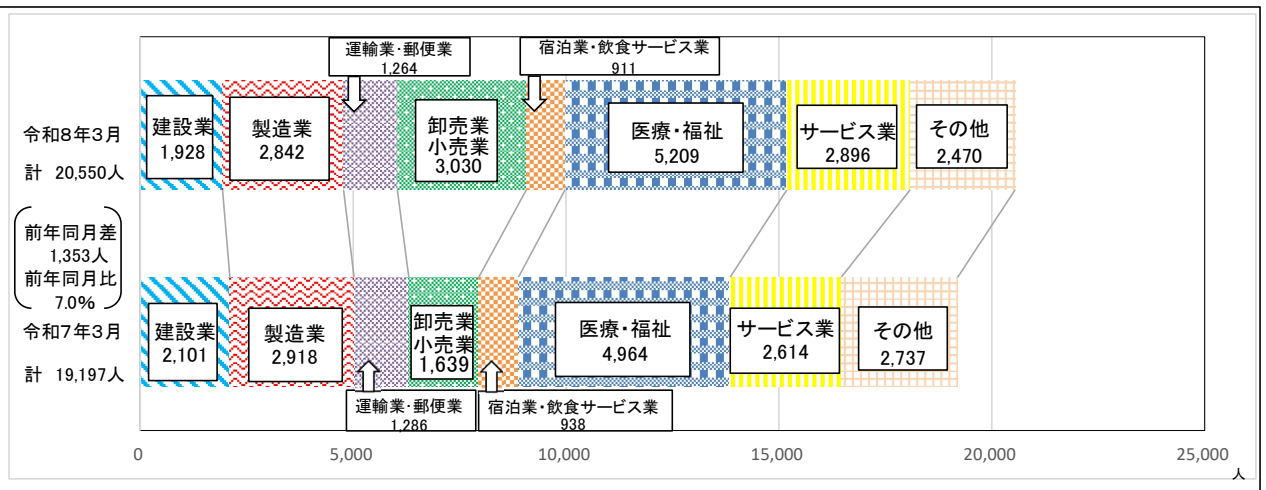
6. 新規求人数の推移

◎新規求人数は、20,550人となり、前年同月比で7.0%増加した。
うち一般求人数は13,739人となり11.7%増加、パート求人数は6,811人となり1.2%減少した。



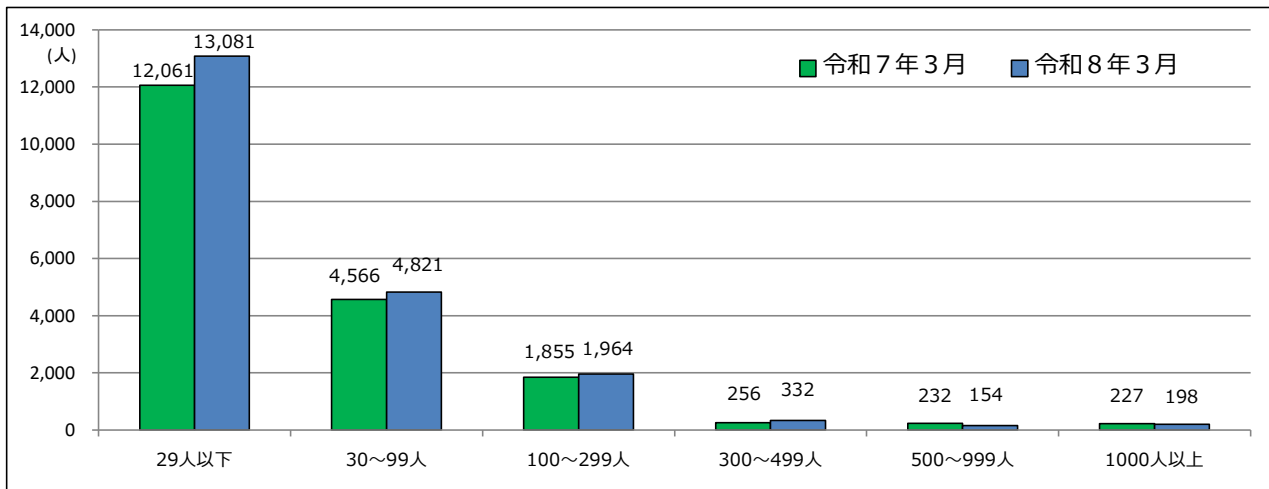
7. 産業別新規求人の状況

◎産業別の新規求人数は、卸売業・小売業、医療・福祉、サービス業で増加し、
建設業、製造業、運輸業・郵便業、宿泊業・飲食サービス業で減少した。



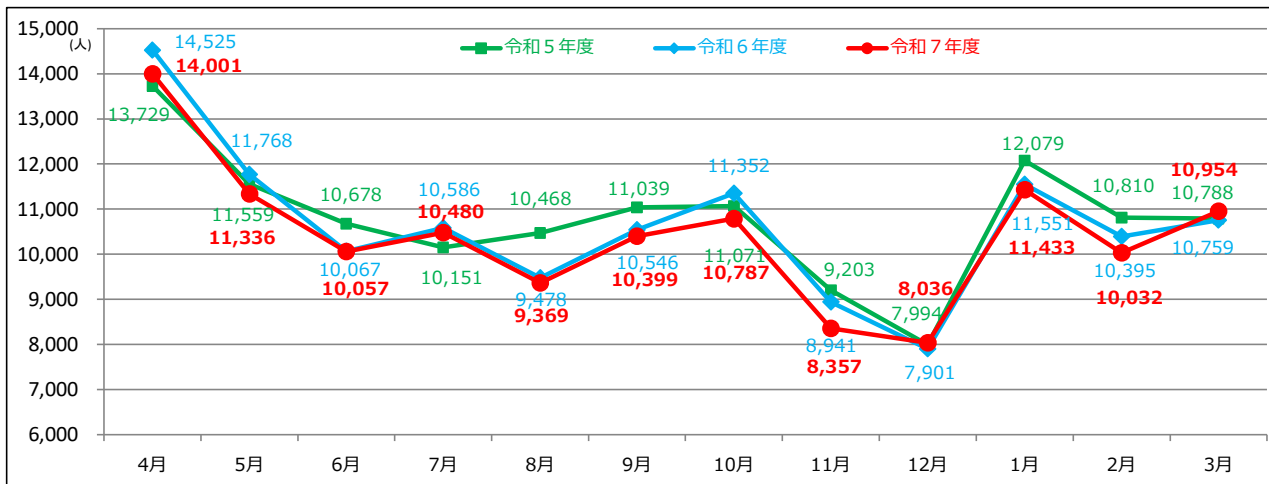
8. 事業所規模別新規求人の状況

◎事業所規模別新規求人数は、29人以下、30～99人、100～299人、300～499人の規模で前年同月を上回った。



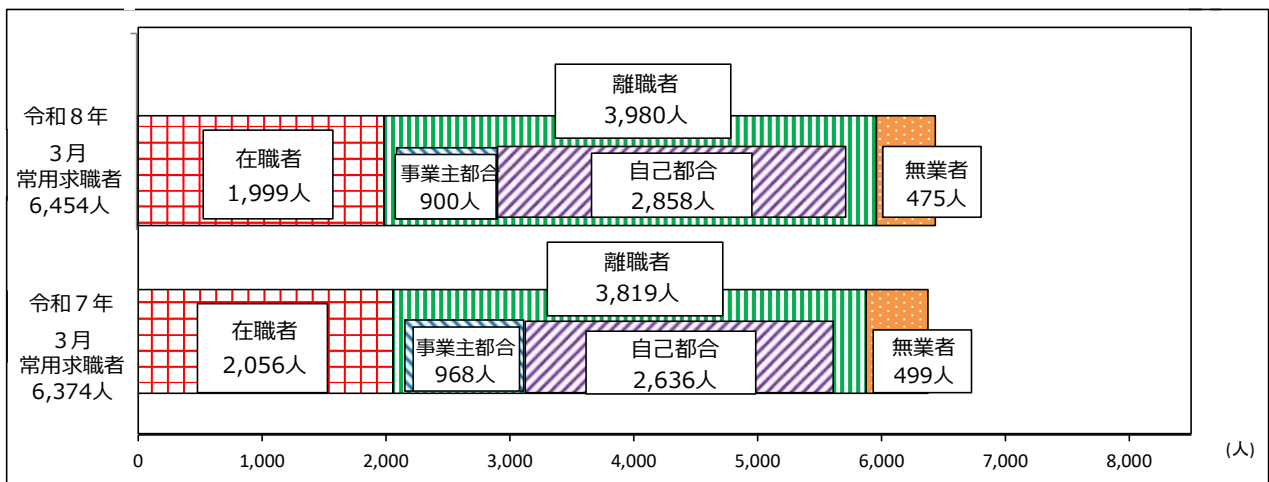
9. 新規求職者数の推移

◎新規求職者数は、10,954人となり、前年同月比で1.8%増加した。前年同月を3か月ぶりに上回った。



10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

◎新規常用求職者の求職申込時の状態は、前年同月比で在職者は2.8%の減少、離職者は4.2%の増加、そのうち事業主都合は7.0%の減少、自己都合は8.4%の増加となった。

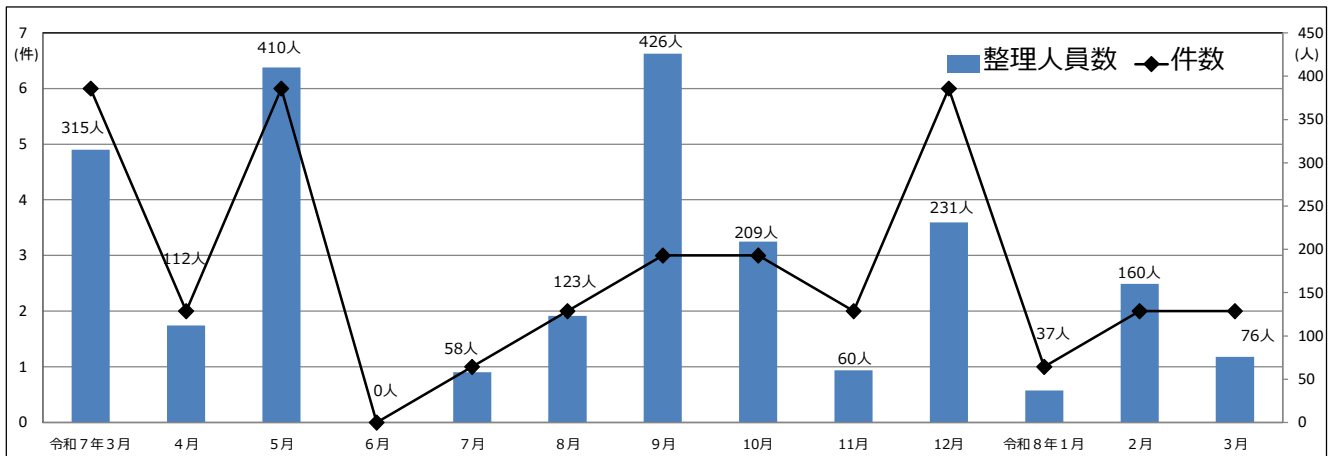


※1 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※2 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

◎人員整理は、2件76人であった。

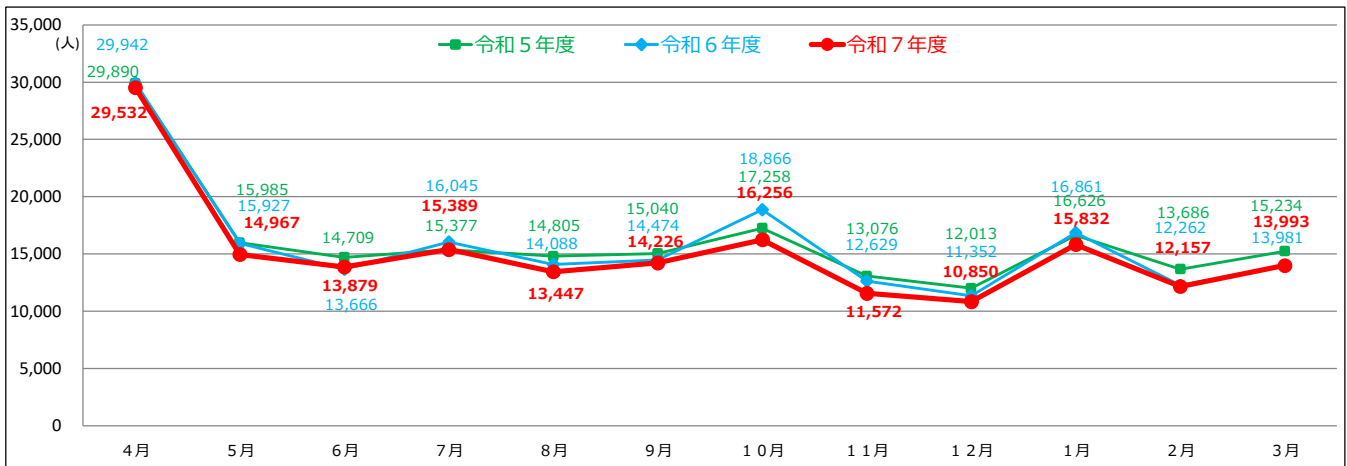


※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

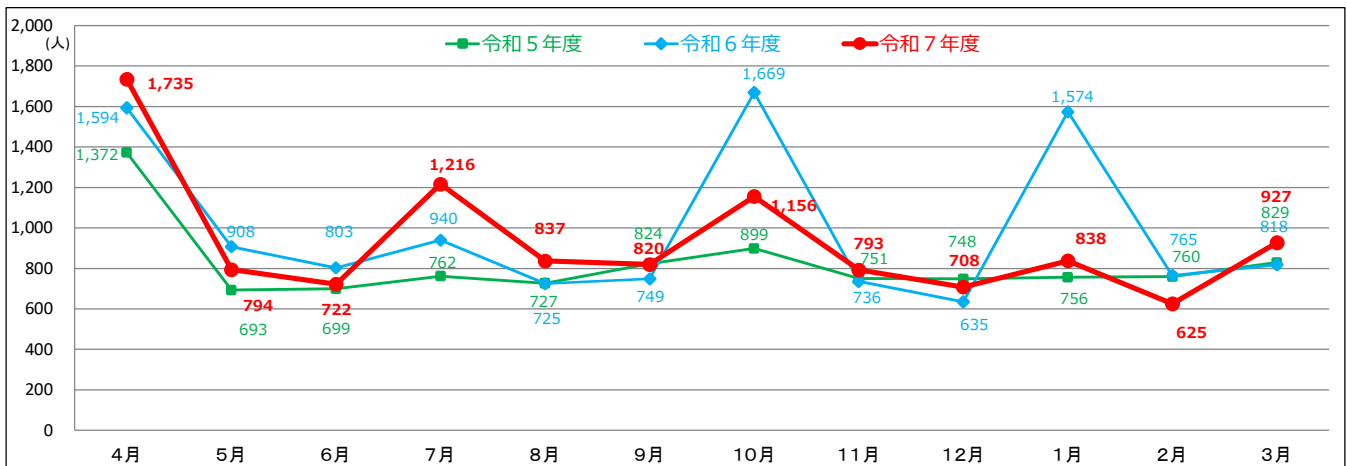
◎雇用保険資格喪失者数は13,993人で、前年同月を0.1%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

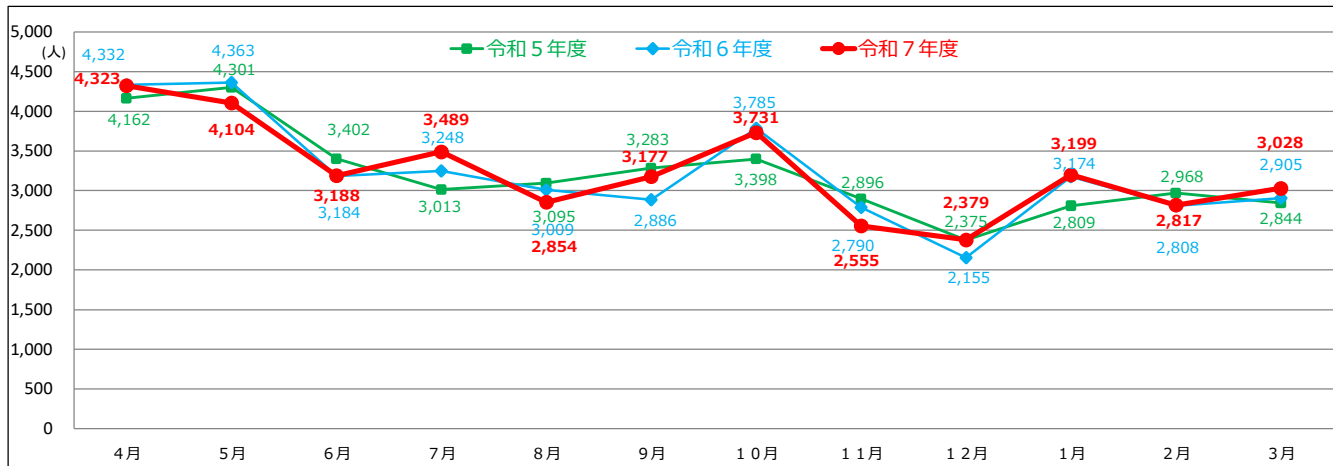
◎事業主都合による離職者数は927人で、前年同月を13.3%上回った。



※雇用保険の被保険者資格喪失データより。

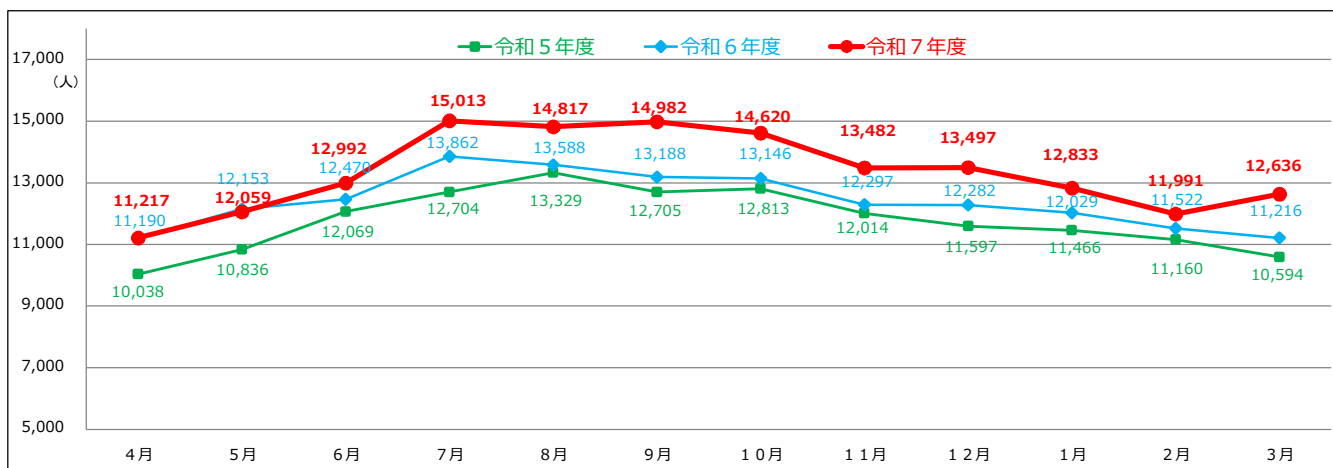
(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

◎雇用保険受給資格決定件数は3,028人で、前年同月を4.2%上回った。



(4) 雇用保険受給者実人員数の推移

◎雇用保険受給者実人員数は12,636人で、前年同月を12.7%上回った。



13. ハローワーク別主要指標の状況(令和7年4月～令和8年3月)

項目	所別	東 部					中 部				西 部			局 計
		下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松	
就職件数 (一般)※1	実績	676	2,544	3,053	2,033	1,252	1,642	3,741	2,269	1,740	1,664	2,181	5,773	28,568
充足件数 (一般)	実績	558	2,145	2,956	1,888	1,078	1,447	4,512	2,172	1,438	1,433	1,793	5,884	27,304
雇用保険受給者の 早期再就職割合※1.2 【R7年4月～R8年1月】	実績	25.3%	31.0%	32.2%	35.3%	34.2%	34.6%	32.6%	33.9%	35.7%	38.3%	41.2%	32.6%	34.0%

※1 就職件数はハローワークインターネットサービスで探した求人に直接応募する「オンライン自主応募」による就職は含まれない。

※2 雇用保険の基本手当の所定給付日数の3分の2以上残して早期に就職する割合。実績が確定するのは就職件数、充足件数より1～2か月程度遅れる。

14. ハローワーク利用登録者の指標

令和8年3月	月間有効求職者数			新規求職者数			就職件数		
	全数	一般	パート	全数	一般	パート	全数	一般	パート
ハローワーク 利用登録者	53,070	30,158	22,912	10,656	6,256	4,400	3,020	1,336	1,684

※ 「ハローワーク利用登録者」とは、ハローワークに来所し、求職申込みをした者。

職業紹介関係主要指標

静岡労働局計

(令和8年3月分)

項目	年月		令和8年3月	令和8年2月	令和7年3月	対前月 増減率(差)	対前年同月 増減率(差)
I 全 数	1	新規求職申込件数	10,954	10,032	10,759	9.2%	1.8%
		うち常用	10,912	10,005	10,709	9.1%	1.9%
	2	月間有効求職者数	53,959	52,738	55,721	2.3%	▲3.2%
		うち常用	53,772	52,568	55,498	2.3%	▲3.1%
	3	新規求人数	20,550	20,022	19,197	2.6%	7.0%
		うち常用	18,976	18,673	17,928	1.6%	5.8%
	4	月間有効求人数	60,564	60,320	61,920	0.4%	▲2.2%
		うち常用	56,064	55,955	57,791	0.2%	▲3.0%
	5	紹介件数	9,917	10,039	9,544	▲1.2%	3.9%
	6	就職件数	3,025	2,496	3,078	21.2%	▲1.7%
	7	充足数	2,916	2,408	2,973	21.1%	▲1.9%
数	8	新規求人倍率(3/1)	※2.04倍	※1.86倍	※1.95倍	0.18 p	0.09 p
			1.88倍	2.00倍	1.78倍	▲0.12 p	0.10 p
	9	有効求人倍率(4/2)	※1.08倍	※1.06倍	※1.08倍	0.02 p	0.00 p
			1.12倍	1.14倍	1.11倍	▲0.02 p	0.01 p
		地域別					
		東部(原数値)	1.11倍	1.14倍	1.11倍	▲0.03 p	0.00 p
		中部(原数値)	1.27倍	1.27倍	1.20倍	0.0 p	0.07 p
	西部(原数値)	1.00倍	1.02倍	1.03倍	▲0.02 p	▲0.03 p	
	10	就職率(6/1 × 100)	27.6%	24.9%	28.6%	2.7 p	▲1.0 p
	11	充足率(7/3 × 100)	14.2%	12.0%	15.5%	2.2 p	▲1.3 p
II 一 般	12	新規求職申込件数	6,470	5,902	6,400	9.6%	1.1%
		うち常用	6,454	5,888	6,374	9.6%	1.3%
	13	月間有効求職者数	30,762	30,158	31,460	2.0%	▲2.2%
		うち常用	30,682	30,085	31,354	2.0%	▲2.1%
	14	新規求人数	13,739	12,760	12,300	7.7%	11.7%
		うち常用	12,754	11,966	11,630	6.6%	9.7%
	15	月間有効求人数	39,607	39,001	40,196	1.6%	▲1.5%
		うち常用	37,087	36,699	38,197	1.1%	▲2.9%
	16	紹介件数	5,202	5,053	5,131	2.9%	1.4%
	17	就職件数	1,338	1,082	1,402	23.7%	▲4.6%
数	18	充足数	1,308	1,057	1,353	23.7%	▲3.3%
	19	就職率(17/12 × 100)	20.7%	18.3%	21.9%	2.4 p	▲1.2 p
	20	充足率(18/14 × 100)	9.5%	8.3%	11.0%	1.2 p	▲1.5 p
III パ ー ト タ イ ム	21	新規求職申込件数	4,484	4,130	4,359	8.6%	2.9%
		うち常用	4,458	4,117	4,335	8.3%	2.8%
	22	月間有効求職者数	23,197	22,580	24,261	2.7%	▲4.4%
		うち常用	23,090	22,483	24,144	2.7%	▲4.4%
	23	新規求人数	6,811	7,262	6,897	▲6.2%	▲1.2%
		うち常用	6,222	6,707	6,298	▲7.2%	▲1.2%
	24	月間有効求人数	20,957	21,319	21,724	▲1.7%	▲3.5%
		うち常用	18,977	19,256	19,594	▲1.4%	▲3.1%
	25	紹介件数	4,715	4,986	4,413	▲5.4%	6.8%
	26	就職件数	1,687	1,414	1,676	19.3%	0.7%
数	27	充足数	1,608	1,351	1,620	19.0%	▲0.7%
	28	就職率(26/21 × 100)	37.6%	34.2%	38.4%	3.4 p	▲0.8 p
	29	充足率(27/23 × 100)	23.6%	18.6%	23.5%	5.0 p	0.1 p

※1 (全数) = (一般:パートタイム以外の常用及び臨時・季節) + (パートタイム:常用的及び臨時的パート)である。

※2 ※印欄は季節調整値である。(季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。)なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※3 ▲は減少率(差)、pはポイントである。

産業別新規求人、事業所規模別新規求人の状況

(令和8年3月分)

		新規求人数 (人)				(%)	
		令和8年3月		令和7年3月		前年同月比	
		全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計	全数(一般+パート)	常用計
産業別	A,B 農,林,漁業(01~04)	158	146	142	121	11.3	20.7
	D 建設業(06~08)	1,928	1,915	2,101	2,086	▲ 8.2	▲ 8.2
	E 製造業(09~32)	2,842	2,690	2,918	2,759	▲ 2.6	▲ 2.5
	09 食料品製造業	394	356	417	367	▲ 5.5	▲ 3.0
	10 飲料・たばこ・飼料製造業	89	81	110	89	▲ 19.1	▲ 9.0
	14 パルプ・紙・紙加工品製造業	171	170	168	159	1.8	6.9
	15 印刷・同関連業	52	50	60	59	▲ 13.3	▲ 15.3
	16 化学工業	144	140	119	111	21.0	26.1
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	186	183	182	176	2.2	4.0
	23 非鉄金属製造業	35	35	29	29	20.7	20.7
	24 金属製品製造業	202	196	244	237	▲ 17.2	▲ 17.3
	25 はん用機械器具製造業	220	211	255	254	▲ 13.7	▲ 16.9
	26 生産用機械器具製造業	250	244	180	180	38.9	35.6
	27 業務用機械器具製造業	61	58	63	63	▲ 3.2	▲ 7.9
	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業	75	75	37	37	102.7	102.7
	29 電気機械器具製造業	158	152	246	242	▲ 35.8	▲ 37.2
	31 輸送用機械器具製造業	511	471	471	437	8.5	7.8
	G 情報通信業(37~41)	219	197	250	225	▲ 12.4	▲ 12.4
	H 運輸業,郵便業(42~49)	1,264	1,214	1,286	1,266	▲ 1.7	▲ 4.1
	I 卸売業,小売業(50~61)	3,030	2,941	1,639	1,570	84.9	87.3
	50~55 卸売業	578	570	407	395	42.0	44.3
	56~61 小売業	2,452	2,371	1,232	1,175	99.0	101.8
	J 金融業,保険業(62~67)	72	71	113	100	▲ 36.3	▲ 29.0
	K 不動産業,物品賃貸業(68~70)	209	205	292	290	▲ 28.4	▲ 29.3
	L 学術研究,専門・技術サービス業(71~74)	526	492	587	576	▲ 10.4	▲ 14.6
	M 宿泊業,飲食サービス業(75~77)	911	878	938	890	▲ 2.9	▲ 1.3
	75 宿泊業	451	431	475	438	▲ 5.1	▲ 1.6
	76 飲食店	411	398	436	425	▲ 5.7	▲ 6.4
	N 生活関連サービス業,娯楽業(78~80)	496	465	453	429	9.5	8.4
O 教育,学習支援業(81,82)	405	355	397	350	2.0	1.4	
P 医療,福祉(83~85)	5,209	5,092	4,964	4,760	4.9	7.0	
83 医療業	1,596	1,565	1,712	1,685	▲ 6.8	▲ 7.1	
85 社会保険・社会福祉・介護事業	3,601	3,517	3,248	3,071	10.9	14.5	
R サービス業(他に分類されないもの)(88~96)	2,896	1,957	2,614	2,043	10.8	▲ 4.2	
91 職業紹介・労働者派遣業	1,087	268	835	346	30.2	▲ 22.5	
S,T 公務(他に分類されるものを除く)・その他(97,98,99)	262	241	352	320	▲ 25.6	▲ 24.7	
	合計	20,550	18,976	19,197	17,928	7.0	5.8
事業所規模別	29人以下	13,081	11,978	12,061	11,317	8.5	5.8
	30~99人	4,821	4,550	4,566	4,234	5.6	7.5
	100~299人	1,964	1,833	1,855	1,739	5.9	5.4
	300~499人	332	310	256	246	29.7	26.0
	500~999人	154	139	232	192	▲ 33.6	▲ 27.6
	1000人以上	198	166	227	200	▲ 12.8	▲ 17.0

※ 令和5年7月改定の「日本標準産業分類」に基づく区分により表章したものを。

※ 求人数の多い主要な産業を表記しているため、合計と内訳の数値は一致しない。

有効求人倍率の推移

有効求人倍率（全国）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成22年	0.45	0.46	0.48	0.49	0.50	0.51	0.53	0.54	0.55	0.56	0.58	0.59	0.52	0.56
平成23年	0.60	0.62	0.62	0.62	0.61	0.62	0.64	0.65	0.67	0.69	0.71	0.72	0.65	0.68
平成24年	0.74	0.75	0.77	0.78	0.79	0.80	0.81	0.82	0.81	0.82	0.82	0.83	0.80	0.82
平成25年	0.84	0.85	0.87	0.88	0.90	0.92	0.93	0.95	0.96	0.99	1.01	1.03	0.93	0.97
平成26年	1.04	1.06	1.07	1.08	1.09	1.09	1.10	1.10	1.10	1.11	1.12	1.14	1.09	1.11
平成27年	1.15	1.16	1.16	1.16	1.18	1.19	1.20	1.22	1.23	1.24	1.26	1.27	1.20	1.23
平成28年	1.29	1.30	1.31	1.33	1.35	1.36	1.36	1.38	1.38	1.40	1.41	1.42	1.36	1.39
平成29年	1.43	1.45	1.45	1.48	1.49	1.50	1.51	1.52	1.53	1.55	1.56	1.58	1.50	1.54
平成30年	1.60	1.59	1.59	1.59	1.60	1.62	1.63	1.63	1.64	1.63	1.63	1.62	1.61	1.62
令和元年	1.63	1.63	1.63	1.63	1.62	1.61	1.60	1.60	1.59	1.59	1.57	1.56	1.60	1.55
令和2年	1.49	1.44	1.40	1.31	1.19	1.12	1.08	1.05	1.04	1.04	1.05	1.06	1.18	1.10
令和3年	1.08	1.09	1.10	1.10	1.11	1.13	1.14	1.14	1.15	1.15	1.16	1.17	1.13	1.16
令和4年	1.19	1.21	1.22	1.24	1.26	1.27	1.29	1.31	1.33	1.34	1.35	1.35	1.28	1.31
令和5年	1.35	1.33	1.32	1.32	1.31	1.31	1.30	1.30	1.30	1.30	1.28	1.27	1.31	1.29
令和6年	1.26	1.26	1.26	1.25	1.24	1.24	1.24	1.24	1.25	1.26	1.26	1.25	1.25	1.25
令和7年	1.25	1.25	1.25	1.25	1.23	1.22	1.22	1.21	1.20	1.19	1.19	1.20	1.22	1.20
令和8年	1.18	1.19	1.18											

有効求人倍率（静岡県）

年月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年計	年度計
平成22年	0.41	0.42	0.43	0.45	0.46	0.48	0.50	0.51	0.52	0.54	0.55	0.56	0.48	0.52
平成23年	0.57	0.58	0.58	0.55	0.53	0.56	0.59	0.62	0.65	0.67	0.69	0.70	0.61	0.65
平成24年	0.72	0.75	0.78	0.79	0.80	0.80	0.80	0.79	0.78	0.78	0.76	0.77	0.78	0.79
平成25年	0.77	0.79	0.79	0.81	0.82	0.83	0.85	0.86	0.87	0.88	0.91	0.95	0.84	0.90
平成26年	0.99	1.01	1.04	1.05	1.06	1.09	1.08	1.09	1.09	1.10	1.12	1.14	1.07	1.10
平成27年	1.13	1.14	1.14	1.13	1.15	1.16	1.17	1.18	1.21	1.23	1.24	1.26	1.17	1.21
平成28年	1.26	1.26	1.28	1.32	1.33	1.34	1.35	1.35	1.37	1.39	1.42	1.43	1.34	1.39
平成29年	1.44	1.45	1.47	1.51	1.52	1.54	1.54	1.55	1.57	1.60	1.61	1.63	1.53	1.58
平成30年	1.63	1.65	1.64	1.68	1.70	1.72	1.71	1.70	1.69	1.66	1.67	1.67	1.67	1.68
令和元年	1.69	1.68	1.65	1.62	1.59	1.59	1.57	1.56	1.53	1.51	1.47	1.46	1.57	1.48
令和2年	1.38	1.28	1.21	1.17	1.05	0.98	0.91	0.88	0.90	0.92	0.94	0.95	1.04	0.97
令和3年	0.99	1.01	1.02	1.04	1.08	1.11	1.16	1.19	1.19	1.16	1.15	1.15	1.10	1.15
令和4年	1.17	1.21	1.24	1.27	1.28	1.29	1.31	1.32	1.33	1.32	1.33	1.31	1.28	1.29
令和5年	1.27	1.26	1.23	1.24	1.26	1.26	1.24	1.22	1.20	1.20	1.20	1.20	1.23	1.21
令和6年	1.19	1.19	1.17	1.14	1.12	1.11	1.11	1.13	1.13	1.12	1.10	1.08	1.13	1.11
令和7年	1.08	1.08	1.08	1.08	1.07	1.07	1.06	1.06	1.06	1.07	1.07	1.09	1.07	1.07
令和8年	1.06	1.06	1.08											

※1 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。なお、令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

※2 年計・年度計は原数。

静岡県内の最近の雇用情勢 参考資料

(令和8年3月分)

1. 有効求人・有効求職・有効求人倍率の推移
5. 新規求人・新規求職・新規求人倍率の推移

	新規求人数		新規求職者数		有効求人数		有効求職者数		求人倍率			
	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	原数値	季調値	新規求人倍率		有効求人倍率	
									原数値	季調値	原数値	季調値
令和3年度	22,150	-	10,367	-	62,672	-	54,268	-	2.14	-	1.15	-
令和4年度	23,768	-	10,542	-	68,516	-	53,019	-	2.25	-	1.29	-
令和5年度	22,766	-	10,797	-	65,961	-	54,318	-	2.11	-	1.21	-
令和6年度	21,171	-	10,656	-	61,511	-	55,579	-	1.99	-	1.11	-
令和7年度	20,588	-	10,437	-	59,540	-	55,772	-	1.97	-	1.07	-
令和7年3月	19,197	20,595	10,759	10,541	61,920	60,438	55,721	56,143	1.78	1.95	1.11	1.08
4月	22,022	21,659	14,001	10,466	60,406	60,600	58,182	56,037	1.57	2.07	1.04	1.08
5月	20,232	20,843	11,336	10,687	58,721	60,424	59,305	56,462	1.78	1.95	0.99	1.07
6月	18,931	20,353	10,057	10,212	58,431	60,176	58,680	56,486	1.88	1.99	1.00	1.07
7月	21,167	20,429	10,480	10,560	58,445	59,799	57,768	56,571	2.02	1.93	1.01	1.06
8月	20,392	21,268	9,369	10,609	58,296	59,791	56,565	56,636	2.18	2.00	1.03	1.06
9月	19,744	20,503	10,399	10,212	59,319	59,590	57,009	56,448	1.90	2.01	1.04	1.06
10月	22,369	20,768	10,787	10,201	60,705	59,855	57,335	56,087	2.07	2.04	1.06	1.07
11月	19,472	20,580	8,357	10,732	59,200	59,736	54,344	55,570	2.33	1.92	1.09	1.07
12月	19,756	20,692	8,036	10,738	59,806	60,158	51,216	55,036	2.46	1.93	1.17	1.09
令和8年 1月	22,401	20,044	11,433	10,606	60,270	58,503	52,164	55,206	1.96	1.89	1.16	1.06
2月	20,022	18,939	10,032	10,171	60,320	57,844	52,738	54,498	2.00	1.86	1.14	1.06
3月	20,550	21,322	10,954	10,462	60,564	58,652	53,959	54,192	1.88	2.04	1.12	1.08
	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月比(%)	前月比(%)	前年同月差(P)	前月差(P)	前年同月差(P)	前月差(P)
令和7年3月	▲ 7.7	▲ 3.2	▲ 0.3	0.1	▲ 5.1	▲ 0.1	2.9	0.3	▲ 0.15	▲ 0.07	▲ 0.09	0.00
4月	2.2	5.2	▲ 3.6	▲ 0.7	▲ 2.8	0.3	2.1	▲ 0.2	0.09	0.12	▲ 0.05	0.00
5月	▲ 4.2	▲ 3.8	▲ 3.7	2.1	▲ 3.1	▲ 0.3	1.6	0.8	▲ 0.02	▲ 0.12	▲ 0.05	▲ 0.01
6月	▲ 3.2	▲ 2.4	▲ 0.1	▲ 4.4	▲ 2.3	▲ 0.4	1.6	0.0	▲ 0.06	0.04	▲ 0.04	0.00
7月	▲ 4.3	0.4	▲ 1.0	3.4	▲ 3.7	▲ 0.6	1.7	0.2	▲ 0.07	▲ 0.06	▲ 0.06	▲ 0.01
8月	▲ 6.9	4.1	▲ 1.2	0.5	▲ 5.0	0.0	1.9	0.1	▲ 0.13	0.07	▲ 0.08	0.00
9月	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 1.4	▲ 3.7	▲ 3.8	▲ 0.3	3.0	▲ 0.3	0.01	0.01	▲ 0.07	0.00
10月	▲ 2.6	1.3	▲ 5.0	▲ 0.1	▲ 3.0	0.4	1.9	▲ 0.6	0.05	0.03	▲ 0.05	0.01
11月	▲ 8.7	▲ 0.9	▲ 6.5	5.2	▲ 3.9	▲ 0.2	▲ 1.0	▲ 0.9	▲ 0.06	▲ 0.12	▲ 0.03	0.00
12月	3.2	0.5	1.7	0.1	▲ 1.4	0.7	▲ 1.5	▲ 1.0	0.04	0.01	0.00	0.02
令和8年 1月	▲ 3.1	▲ 3.1	▲ 1.0	▲ 1.2	▲ 3.2	▲ 2.8	▲ 1.5	0.3	▲ 0.04	▲ 0.04	▲ 0.02	▲ 0.03
2月	▲ 9.7	▲ 5.5	▲ 3.5	▲ 4.1	▲ 4.0	▲ 1.1	▲ 2.8	▲ 1.3	▲ 0.13	▲ 0.03	▲ 0.02	0.00
3月	7.0	12.6	1.8	2.9	▲ 2.2	1.4	▲ 3.2	▲ 0.6	0.10	0.18	0.01	0.02

※1 年度の数値は月平均である。

※2 新規求人倍率＝新規求人数÷新規求職者数、有効求人倍率＝有効求人数÷有効求職者数

※3 季節調整法はセンサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。令和7年12月以前の数値は新季節指数により改訂されている。

2. 地域別有効求人倍率の状況

地域別※	東部 1.11(0.00)					中部 1.27(0.07)				西部 1.00(▲0.03)		
安定所別	下田	三島	沼津	富士	富士宮	清水	静岡	焼津	島田	掛川	磐田	浜松
有効求人倍率 R8年3月	1.48	0.98	1.20	1.02	1.14	0.95	1.65	1.05	0.88	0.77	0.70	1.18
有効求人倍率 R7年3月	1.63	1.08	1.14	1.01	1.06	1.10	1.49	1.03	0.80	0.85	0.71	1.21
(前年同月差)	(▲0.15)	(▲0.10)	(0.06)	(0.01)	(0.08)	(▲0.15)	(0.16)	(0.02)	(0.08)	(▲0.08)	(▲0.01)	(▲0.03)

※括弧内の数値は対前年同月差

4. 正社員の有効求人倍率・有効求人数・求人割合の状況

静岡県の正社員有効求人数・求人割合

【静岡県】

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
正社員 有効求人数	令和5年度	33,031	32,918	33,050	33,047	33,094	33,681	34,262	34,289	33,973	34,444	34,592	33,530
	令和6年度	32,271	31,675	31,249	31,945	33,128	33,301	33,506	32,834	32,099	32,601	32,941	33,080
	令和7年度	33,099	31,771	31,801	31,659	31,697	32,080	31,955	31,430	31,754	31,762	31,420	31,823
	対前年同月比	(2.6)	(0.3)	(1.8)	(▲0.9)	(▲4.3)	(▲3.7)	(▲4.6)	(▲4.3)	(▲1.1)	(▲2.6)	(▲4.6)	(▲3.8)
正社員 求人割合	令和5年度	49.7%	50.1%	50.1%	50.6%	50.7%	51.4%	51.9%	51.9%	51.9%	51.5%	51.1%	51.4%
	令和6年度	52.0%	52.3%	52.2%	52.6%	54.0%	54.0%	53.6%	53.3%	52.9%	52.3%	52.4%	53.4%
	令和7年度	54.8%	54.1%	54.4%	54.2%	54.4%	54.1%	55.7%	53.1%	53.1%	52.7%	52.1%	52.5%

※1 正社員の有効求人倍率は、正社員の月間有効求人数をパートタイムを除く常用の月間有効求職者数(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅱ一般)-(13.月間有効求職者数)-(うち常用)参照)で除して算出しているが、パートタイムを除く常用の月間有効求職者数には、派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。

※2 正社員の求人割合は、正社員の月間有効求人数を月間有効求人数(全数)(「静岡県内の最近の雇用情勢」P7の(Ⅰ全数)-(4.月間有効求人数)参照)で除して算出している。

6. 新規求人数の推移

年月	令和7年	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年	2月	3月	
	3月										1月			
全数	19,197	22,022	20,232	18,931	21,167	20,392	19,744	22,369	19,472	19,756	22,401	20,022	20,550	
(前年同月比)	(▲7.7)	(2.2)	(▲4.2)	(▲3.2)	(▲4.3)	(▲6.9)	(▲0.7)	(▲2.6)	(▲8.7)	(3.2)	(▲3.1)	(▲9.7)	(7.0)	
うち一般	12,300	14,529	12,903	12,422	14,054	13,147	12,760	14,956	12,773	13,120	13,992	12,760	13,739	
(前年同月比)	(▲7.8)	(4.6)	(▲4.1)	(▲0.6)	(▲3.3)	(▲10.1)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲9.6)	(3.8)	(▲4.1)	(▲10.3)	(11.7)	
うちパート	6,897	7,493	7,329	6,509	7,113	7,245	6,984	7,413	6,699	6,636	8,409	7,262	6,811	
(前年同月比)	(▲7.6)	(▲2.2)	(▲4.5)	(▲7.8)	(▲6.3)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲6.5)	(▲7.1)	(2.0)	(▲1.3)	(▲8.6)	(▲1.2)	
正社員(常用)	10,128	12,160	10,239	10,150	11,730	10,464	10,467	11,485	10,203	10,599	11,329	9,980	11,027	
(前年同月比)	(▲5.1)	(8.3)	(▲2.8)	(▲0.3)	(▲0.8)	(▲10.2)	(0.2)	(▲4.8)	(▲8.0)	(7.5)	(▲4.5)	(▲14.2)	(8.9)	
全数に占める 正社員の割合	静岡県	52.8	55.2	50.6	53.6	55.4	51.3	53.0	51.3	52.4	53.6	50.6	49.8	53.7
	全国	48.0	48.7	49.1	49.1	49.1	49.5	49.1	48.2	49.1	48.6	46.8	47.2	48.1

※全数には臨時・季節を含む。

9. 新規求職者数の推移

	年月												
	令和7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
全数	10,759	14,001	11,336	10,057	10,480	9,369	10,399	10,787	8,357	8,036	11,433	10,032	10,954
(前年同月比)	(▲0.3)	(▲3.6)	(▲3.7)	(▲0.1)	(▲1.0)	(▲1.2)	(▲1.4)	(▲5.0)	(▲6.5)	(1.7)	(▲1.0)	(▲3.5)	(1.8)
うち一般	6,400	7,686	6,478	6,066	6,464	5,739	6,246	6,550	4,961	4,956	6,714	5,902	6,470
(前年同月比)	(▲3.4)	(▲6.2)	(▲5.9)	(▲0.9)	(▲0.7)	(▲2.9)	(▲1.1)	(▲3.7)	(▲7.5)	(3.0)	(▲1.7)	(▲3.3)	(1.1)
うちパート	4,359	6,315	4,858	3,991	4,016	3,630	4,153	4,237	3,396	3,080	4,719	4,130	4,484
(前年同月比)	(4.6)	(▲0.2)	(▲0.5)	(1.1)	(▲1.5)	(1.8)	(▲1.8)	(▲6.8)	(▲5.1)	(▲0.4)	(0.0)	(▲3.8)	(2.9)

※全数には、臨時・季節を含む。

10. 新規求職者(常用フルタイム)の求職申込時の状態別状況の推移

	年月												
	令和7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
常用求職者	6,374	7,663	6,454	6,045	6,446	5,728	6,220	6,537	4,948	4,946	6,700	5,888	6,454
(前年同月比)	(▲3.3)	(▲6.0)	(▲5.8)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲2.7)	(▲1.0)	(▲3.6)	(▲7.3)	(3.2)	(▲1.7)	(▲3.1)	(1.3)
在職者	2,056	1,858	1,860	1,798	1,887	1,691	1,810	1,751	1,542	1,593	2,102	1,906	1,999
(前年同月比)	(▲5.1)	(▲4.6)	(▲3.1)	(▲6.5)	(▲0.7)	(▲7.1)	(▲4.0)	(▲11.5)	(▲12.4)	(2.5)	(▲3.3)	(▲8.2)	(▲2.8)
離職者	3,819	5,320	4,181	3,856	4,178	3,660	4,001	4,380	3,093	3,040	4,194	3,595	3,980
(前年同月比)	(▲3.2)	(▲4.8)	(▲6.8)	(1.4)	(0.1)	(▲0.5)	(0.5)	(▲0.2)	(▲5.2)	(3.0)	(▲1.1)	(▲0.4)	(4.2)
事業主都合	968	1,360	1,024	956	1,071	878	900	1,169	786	733	993	798	900
(前年同月比)	(▲2.4)	(▲10.4)	(▲18.1)	(▲8.9)	(▲8.4)	(▲3.5)	(1.8)	(▲9.0)	(▲3.7)	(▲8.1)	(▲11.9)	(▲7.1)	(▲7.0)
自己都合	2,636	3,605	2,916	2,710	2,880	2,592	2,876	2,983	2,122	2,120	2,952	2,627	2,858
(前年同月比)	(▲2.7)	(▲3.3)	(▲1.8)	(6.7)	(3.2)	(1.3)	(▲0.3)	(3.1)	(▲6.6)	(6.6)	(3.1)	(3.6)	(8.4)
無業者	499	485	413	391	381	377	409	406	313	313	404	387	475
(前年同月比)	(4.0)	(▲21.5)	(▲7.6)	(7.7)	(▲6.4)	(▲2.6)	(▲1.7)	(▲1.7)	(▲0.6)	(8.3)	(1.3)	(▲1.3)	(▲4.8)

※1 パートを除く。

※2 離職者は、「前職雇用者」と「前職自営、その他」(表中では省略)に分けられる。「前職雇用者」は、離職理由別に「事業主都合」、「自己都合」、「定年」、「不明」(表中では省略)に区分される。このため離職者数は内訳と一致しない。

※3 無業者とは、家事・育児等従業者及び離職後1年を超えて求職活動をしていない者をいう。

11. 人員整理の状況

	令和6年度	令和7年度	令和7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
件数	32	30	6	2	6	0	1	2	3	3	2	6	1	2	2
整理人員数	1,661	1,902	315	112	410	0	58	123	426	209	60	231	37	160	76

※再就職援助計画・大量離職変動届受理等状況報告より(1事業所10名以上のみを計上)。

12. 雇用保険関係

(1) 雇用保険資格喪失者数の推移

	令和6年度	令和7年度	令和7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
人数	15,841	15,175	13,981	29,532	14,967	13,879	15,389	13,447	14,226	16,256	11,572	10,850	15,832	12,157	13,993
前年同月比	(▲1.9)	(▲4.2)	(▲8.2)	(▲1.4)	(▲6.0)	(1.6)	(▲4.1)	(▲4.5)	(▲1.7)	(▲13.8)	(▲8.4)	(▲4.4)	(▲6.1)	(▲0.9)	(0.1)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(2) 雇用保険資格喪失者の内、事業主都合離職者数の推移

	令和6年度	令和7年度	令和7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
人数	993	931	818	1,735	794	722	1,216	837	820	1,156	793	708	838	625	927
前年同月比	(21.3)	(▲6.3)	(▲1.3)	(8.8)	(▲12.6)	(▲10.1)	(29.4)	(15.4)	(9.5)	(▲30.7)	(7.7)	(11.5)	(▲46.8)	(▲18.3)	(13.3)

※ 雇用保険の被保険者資格喪失データより。

※ 年度の数値は月平均値である。

(3) 雇用保険受給資格決定件数の推移

	令和6年度	令和7年度	令和7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
人数	3,220	3,237	2,905	4,323	4,104	3,188	3,489	2,854	3,177	3,731	2,555	2,379	3,199	2,817	3,028
前年同月比	(0.2)	(0.5)	(2.1)	(▲0.2)	(▲5.9)	(0.1)	(7.4)	(▲5.2)	(10.1)	(▲1.4)	(▲8.4)	(10.4)	(0.8)	(0.3)	(4.2)

※ 年度の数値は月平均値である。

(4) 雇用保険受給者実人員の推移

	令和6年度	令和7年度	令和7年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和8年 1月	2月	3月
人数	12,412	13,345	11,216	11,217	12,059	12,992	15,013	14,817	14,982	14,620	13,482	13,497	12,833	11,991	12,636
前年同月比	(5.4)	(7.5)	(5.9)	(0.2)	(▲0.8)	(4.2)	(8.3)	(9.0)	(13.6)	(11.2)	(9.6)	(9.9)	(6.7)	(4.1)	(12.7)

※ 年度の数値は月平均値である。